



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 サカイオーベックス株式会社
 コード番号 3408 URL <http://www.sakaiovox.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松木伸太郎
 (氏名) 室坂浩一
 配当支払開始予定日

TEL 0776-36-5800
 平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,309	5.9	1,489	1.7	2,457	15.6	1,662	23.5
27年3月期	24,845	12.8	1,463	5.0	2,125	12.7	1,346	1.0

(注) 包括利益 28年3月期 645百万円 (△72.1%) 27年3月期 2,309百万円 (△1.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	25.96	25.90	11.3	9.6	5.7
27年3月期	20.88	20.86	10.0	8.7	5.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 885百万円 27年3月期 594百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	25,672	15,047	58.3	235.30
27年3月期	25,463	14,612	57.2	225.82

(参考) 自己資本 28年3月期 14,970百万円 27年3月期 14,554百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,469	△199	△756	3,206
27年3月期	1,728	△193	△856	2,699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	128	9.6	1.0
28年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	222	13.5	1.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50		13.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	0.5	650	△9.6	1,150	△18.7	850	△13.9	13.28
通期	26,500	0.7	1,600	7.4	2,500	1.7	1,700	2.3	26.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	68,362,587 株	27年3月期	68,362,587 株
28年3月期	4,741,334 株	27年3月期	3,911,251 株
28年3月期	64,030,088 株	27年3月期	64,464,116 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,351	6.3	1,103	9.5	1,594	25.8	1,072	30.6
27年3月期	18,208	5.1	1,007	△9.2	1,267	△0.7	821	△0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	16.75	16.71
27年3月期	12.74	12.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,281	11,882	58.4	186.28
27年3月期	20,007	11,305	56.4	175.20

(参考) 自己資本 28年3月期 11,851百万円 27年3月期 11,291百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	△4.6	550	△3.9	400	△3.7	6.25
通期	19,000	△1.8	1,600	0.3	1,100	2.6	17.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な企業業績や設備投資、雇用情勢が下支えとなり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費の伸び悩み、株価や為替相場の不安定な動向に加え、中国をはじめとした新興国経済の急激な景気減速、原油安による資源国経済の停滞など、先行きにつきましては、不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループの業績は、主力の染色加工事業が減収となったものの、繊維販売事業等が増収となり、グループ全体では増収となりました。利益面では、繊維販売事業、その他の事業が増益となったことから、営業利益は増益となりました。また、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、持分法による投資利益が増加したことにより増益となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は26,309百万円と前連結会計年度比1,463百万円(5.9%)の増収となり、営業利益は1,489百万円と前連結会計年度比25百万円(1.7%)の増益、経常利益は2,457百万円と前連結会計年度比332百万円(15.6%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は1,662百万円と前連結会計年度比316百万円(23.5%)の増益となりました。

なお、当連結会計年度の配当金につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、1株当たり3.5円とさせていただきます。

セグメントの業績は次のとおりです。

(染色加工事業)

当事業では、海外向け婦人衣料用途が堅調に推移したものの、主力のユニフォーム、スポーツ用途等が伸び悩み減収となりました。利益面では、工場稼働の効率化やコストダウン等原価低減活動に継続的に努めたものの、減収となったことから減益となりました。

当事業の売上高は12,371百万円と前連結会計年度比302百万円(△2.4%)の減収となり、営業利益は464百万円と前連結会計年度比95百万円(△17.0%)の減益となりました。

(繊維販売事業)

テキスタイル事業は、婦人衣料用途、主力のワーキング用ユニフォーム用途の拡販に継続的に取り組みました。また、産業資材用途など新たな商流や顧客の開拓、海外市場を視野に入れた組織の整備など、販路拡大に向け、営業体制の再構築に取り組みました。アパレル事業は、既存のOEM事業が堅調に推移しました。また、ODMを活用した独自商材が、徐々に顧客開拓に寄与しているほか、生産拠点のアセアンオペレーションを更に強化することにより、新たな販路の拡充に努めました。その他、縫製機能を取り込んだグループサプライチェーンの連携構築に、引き続き注力しました。酒伊貿易(上海)有限公司は、中国内販事業は伸び悩んだものの、アパレル事業と連携し、アセアン地域での生産拠点の拡大に取り組みました。

当事業の売上高は7,971百万円と前連結会計年度比1,231百万円(18.3%)の増収となり、営業利益は550百万円と前連結会計年度比46百万円(9.2%)の増益となりました。

(その他の事業)

電子機器事業は、産業プラント向けF A制御関連が伸び悩んだものの、電力・自動車向け制御機器関連や情報システム関連が、旺盛な設備投資や更新需要に支えられ、好調に推移しました。織布事業は、高密度織物の需要が減少する一方、海外向け織物用糸加工が、円安の影響もあり堅調に推移しました。建設不動産事業は、官庁関係、一般住宅関係が堅調に推移する中、大型受注物件の施工に注力しました。複合部材事業は、モータースポーツ用途への絞り込みを進めるとともに、スポーツレジャー用途や海外市場での顧客開拓に注力しました。また、品質の安定化と量産体制を確立するため、生産工程の高度化と効率化に取り組みました。水産資材事業は、沖縄県、鹿児島県での販売活動を重点的に進めたほか、中層浮魚礁のカリブ諸国向けODA案件の受注に注力しました。縫製事業は、国内縫製事業において、主力である百貨店系アパレル向けの商品販売が伸び悩んだものの、中国縫製拠点である上海板橋時装有限公司を活用した事業が堅調に推移しました。

上記以外の事業も含めたその他の事業全体での売上高は5,966百万円と前連結会計年度比534百万円(9.8%)の増収となり、営業利益は462百万円と前連結会計年度比70百万円(18.1%)の増益となりました。

②次期の見通し

今後の国内経済につきましては、これまで緩やかな回復軌道にあったものの、株安、円高の進行による景気の落ち込みや、中国をはじめとした新興国の景気停滞、米国の利上げ懸念などが依然払拭されておらず、引き続き、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。これらを踏まえ、次期の連結業績は売上高26,500百万円、営業利益1,600百万円、経常利益2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ208百万円増加して25,672百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより969百万円増加して11,634百万円となり、固定資産は、有形固定資産、投資その他の資産の減少などにより761百万円減少して14,037百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ226百万円減少して10,624百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が増加したものの、借入金の減少により139百万円減少して6,948百万円となり、固定負債は87百万円減少して3,676百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ435百万円増加して15,047百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の減少などにより1,019百万円減少したものの、株主資本が1,435百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は58.3%、1株当たり純資産は235円30銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況、現金及び現金同等物の増減と残高は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,728	1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△856	△756
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△7
現金及び現金同等物の増減額	690	506
現金及び現金同等物期首残高	2,009	2,699
現金及び現金同等物期末残高	2,699	3,206

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	50.4	53.0	57.2	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.7	54.6	50.1	43.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	2.7	2.2	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.6	22.4	27.2	29.2

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した収益基盤づくりのための内部留保を考慮しつつ業績に応じた配当を基本としており、併せて配当性向を勘案し配当金額を決定することとしています。内部留保資金については、今後の安定配当ならびに、新商品開発設備及び環境対策等に有効に活用することを基本方針としています。なお、当期の期末配当金は、この基本方針に基づき、1株当たり3.5円を予定しています。また、次期の期末配当金につきましては、1株当たり3.5円を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、繊維産業のキーインダストリーとしての染色加工事業を中核としつつ、これまで培ってきたテキスタイル関連の技術と他産業の技術を融合・発展させることにより、人間の生活、文化を豊かに創造し、かつ地球環境にやさしい高品位生活を構築する企業を目指しています。また、「事業を通じて社会に貢献する」を経営理念に掲げ、経済活動のみならず企業としての社会的責任を果たしつつ、企業価値を最大限に高めるための経営を更に徹底してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益基盤を構築するため、事業活動の成果である営業利益率を重要な指標として認識し、連結ベースで8%超を当面の目標としています。また、収益性ととともに、資本効率向上にも積極的に取り組むため、自己資本比率、総資産利益率等を重視しています。一方、将来の成長を確保するために、フリー・キャッシュ・フロー創出にも意を用いており、これらを指標とすることで、安定と成長を両立させた経営を実現し、企業価値のより一層の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは更なる業績の向上に向け、激変する市場環境に迅速に対応できる事業構造へ常に変革するとともに、これまで培ってきた技術力に更に磨きをかけ、新たな価値の創造に努めることで、長期安定的な成長を目指してまいります。また、コスト構造改革を強力に推進し、経営基盤の強化を図るとともに、様々なリスクに対応するため、組織、社内体制の継続的な刷新を主要施策として取り組んでまいります。

染色加工事業は、工場稼働の効率化や生産技術の革新を更に推進し、需給環境に柔軟に対応できる収益構造を確立することで、一層の競争力強化に努めてまいります。また、ITを活用した生産、物流、調達体制の構築を進めるなど、基幹事業として安定的かつ磐石な基盤作りを進めてまいります。

繊維販売事業は、テキスタイル、アパレル、縫製の各事業の連携をより一層緊密化し、当社グループが持つサプライチェーンの生産性を最大限に高めることで、新規顧客の開拓や提案営業活動を強化し、顧客基盤をより強固なものとしてまいります。また、海外オペレーションを含めた最適な生産体制を追求することで、在庫の適正化や機会損失の最小化などに取り組み、収益構造の抜本的な改善を図ってまいります。

複合部材事業については、重点分野であるモータースポーツ、スポーツレジャー市場への拡販に加え、当社独自商品の優位性を販促活動等を通じて訴求することによって、新規用途、新地域などへの市場開拓を進めてまいります。

また、コア事業等の領域拡大や新規事業の創出を目的として、強みを持つ企業との提携やM&Aを、適宜、必要に応じて検討の上、実施してまいります。

その他、資産の有効活用やキャッシュフローの改善を通じ、財務基盤の更なる強化に取り組むとともに、環境の側面には十分に配慮し、企業活動を通じて環境負荷の低減を、鋭意進めてまいります。また、コーポレートガバナンスの充実については、グループ経営の最優先課題と位置づけ、経営管理体制の整備やコンプライアンスの徹底などに注力してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,830,871	3,340,738
受取手形及び売掛金	4,425,886	4,609,359
電子記録債権	461,037	554,469
商品及び製品	1,152,031	1,162,551
仕掛品	635,765	551,259
原材料及び貯蔵品	421,660	346,224
未収入金	347,538	668,075
繰延税金資産	213,235	230,355
その他	215,000	211,533
貸倒引当金	△38,050	△39,666
流動資産合計	10,664,976	11,634,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1,※3 9,895,205	※1,※3 9,923,119
減価償却累計額	△7,094,095	△7,287,156
建物及び構築物(純額)	※1,※3 2,801,109	※1,※3 2,635,963
機械装置及び運搬具	※1,※3 18,723,185	※1,※3 18,695,924
減価償却累計額	△17,724,661	△17,802,577
機械装置及び運搬具(純額)	※1,※3 998,523	※1,※3 893,346
土地	※1,※3 2,718,291	※1,※3 2,695,659
リース資産	149,321	142,009
減価償却累計額	△113,269	△87,823
リース資産(純額)	36,052	54,186
建設仮勘定	54,923	16,162
その他	719,022	700,663
減価償却累計額	△671,010	△658,541
その他(純額)	48,011	42,121
有形固定資産合計	6,656,912	6,337,439
無形固定資産		
のれん	36,430	27,323
その他	101,579	112,030
無形固定資産合計	138,010	139,353
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,048,820	※1 1,764,846
出資金	※2 4,976,981	※2 4,974,992
長期貸付金	15,125	14,999
退職給付に係る資産	692,068	582,936
繰延税金資産	82,202	78,770
その他	190,775	146,383
貸倒引当金	△2,370	△2,301
投資その他の資産合計	8,003,602	7,560,627
固定資産合計	14,798,525	14,037,419
資産合計	25,463,501	25,672,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,716,452	3,824,180
短期借入金	※1 1,608,800	※1 1,385,740
リース債務	23,889	26,967
未払法人税等	301,755	369,029
未払費用	404,657	406,636
賞与引当金	481,254	506,717
繰延税金負債	2,761	2,824
その他	547,740	426,164
流動負債合計	7,087,313	6,948,261
固定負債		
長期借入金	※1 2,177,805	※1 1,964,065
リース債務	17,718	49,175
退職給付に係る負債	706,234	819,332
長期未払金	28,335	30,463
長期預り保証金	51,028	48,028
資産除去債務	107,349	108,566
繰延税金負債	675,632	656,429
その他	—	249
固定負債合計	3,764,103	3,676,310
負債合計	10,851,416	10,624,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	2,037,362	2,037,362
利益剰余金	6,548,480	8,144,952
自己株式	△811,489	△972,631
株主資本合計	12,429,397	13,864,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695,287	510,258
繰延ヘッジ損益	17,580	△35,075
為替換算調整勘定	1,415,101	763,222
退職給付に係る調整累計額	△3,086	△133,126
その他の包括利益累計額合計	2,124,883	1,105,279
新株予約権	14,076	31,086
非支配株主持分	43,727	46,655
純資産合計	14,612,084	15,047,749
負債純資産合計	25,463,501	25,672,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,845,579	26,309,527
売上原価	※2 21,336,486	※2 22,809,009
売上総利益	3,509,092	3,500,518
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,045,286	※1, ※2 2,011,241
営業利益	1,463,806	1,489,276
営業外収益		
受取利息	6,443	6,680
受取配当金	41,945	45,634
受取賃貸料	19,621	19,677
持分法による投資利益	594,623	885,279
その他	70,123	75,225
営業外収益合計	732,757	1,032,497
営業外費用		
支払利息	63,812	50,839
その他	7,737	13,706
営業外費用合計	71,550	64,545
経常利益	2,125,013	2,457,228
特別利益		
固定資産売却益	※3 7,969	※3 1,417
投資有価証券売却益	—	185
助成金収入	1,537	3,976
補助金収入	20,000	24,967
保険差益	—	825
特別利益合計	29,506	31,373
特別損失		
固定資産除却損	※4 13,746	※4 463
固定資産圧縮損	—	3,792
減損損失	—	※5 52,123
投資有価証券売却損	—	320
投資有価証券評価損	—	449
その他	750	—
特別損失合計	14,496	57,149
税金等調整前当期純利益	2,140,024	2,431,452
法人税、住民税及び事業税	591,984	650,717
法人税等調整額	197,456	115,618
法人税等合計	789,441	766,336
当期純利益	1,350,582	1,665,115
非支配株主に帰属する当期純利益	4,563	2,986
親会社株主に帰属する当期純利益	1,346,018	1,662,129

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,350,582	1,665,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,484	△185,086
繰延ヘッジ損益	14,626	△52,656
為替換算調整勘定	33,095	△14,045
退職給付に係る調整額	140,048	△130,039
持分法適用会社に対する持分相当額	555,504	△637,833
その他の包括利益合計	※ 958,759	※ △1,019,661
包括利益	2,309,342	645,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,304,771	642,409
非支配株主に係る包括利益	4,571	3,043

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,655,044	2,037,362	5,224,895	△799,069	11,118,233
会計方針の変更による累積的影響額			106,607		106,607
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,655,044	2,037,362	5,331,503	△799,069	11,224,841
当期変動額					
剰余金の配当			△129,041		△129,041
親会社株主に帰属する当期純利益			1,346,018		1,346,018
自己株式の取得				△12,420	△12,420
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,216,977	△12,420	1,204,556
当期末残高	4,655,044	2,037,362	6,548,480	△811,489	12,429,397

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	479,809	2,954	826,500	△143,134	1,166,130	—	39,156	12,323,520
会計方針の変更による累積的影響額								106,607
会計方針の変更を反映した当期首残高	479,809	2,954	826,500	△143,134	1,166,130	—	39,156	12,430,128
当期変動額								
剰余金の配当								△129,041
親会社株主に帰属する当期純利益								1,346,018
自己株式の取得								△12,420
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215,477	14,626	588,600	140,048	958,752	14,076	4,571	977,399
当期変動額合計	215,477	14,626	588,600	140,048	958,752	14,076	4,571	2,181,956
当期末残高	695,287	17,580	1,415,101	△3,086	2,124,883	14,076	43,727	14,612,084

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,655,044	2,037,362	6,548,480	△811,489	12,429,397
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,655,044	2,037,362	6,548,480	△811,489	12,429,397
当期変動額					
剰余金の配当			△128,902		△128,902
親会社株主に帰属する当期純利益			1,662,129		1,662,129
自己株式の取得				△161,142	△161,142
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減			63,245		63,245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,596,472	△161,142	1,435,330
当期末残高	4,655,044	2,037,362	8,144,952	△972,631	13,864,727

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	695,287	17,580	1,415,101	△3,086	2,124,883	14,076	43,727	14,612,084
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	695,287	17,580	1,415,101	△3,086	2,124,883	14,076	43,727	14,612,084
当期変動額								
剰余金の配当								△128,902
親会社株主に帰属する当期純利益								1,662,129
自己株式の取得								△161,142
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減								63,245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△185,029	△52,656	△651,878	△130,039	△1,019,603	17,010	2,928	△999,665
当期変動額合計	△185,029	△52,656	△651,878	△130,039	△1,019,603	17,010	2,928	435,664
当期末残高	510,258	△35,075	763,222	△133,126	1,105,279	31,086	46,655	15,047,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,140,024	2,431,452
減価償却費	587,454	547,605
のれん償却額	9,107	9,107
減損損失	—	52,123
持分法による投資損益(△は益)	△594,623	△885,279
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,783	113,098
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,600	25,565
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,053	1,547
為替差損益(△は益)	△827	442
受取利息及び受取配当金	△48,389	△52,315
支払利息	63,812	50,839
有形固定資産除却損	13,746	463
固定資産圧縮損	—	3,792
有形固定資産売却損益(△は益)	△7,969	△1,417
投資有価証券売却損益(△は益)	—	134
投資有価証券評価損益(△は益)	—	449
補助金収入	△20,000	△24,967
売上債権の増減額(△は増加)	△833,950	△278,791
たな卸資産の増減額(△は増加)	△364,991	163,030
仕入債務の増減額(△は減少)	396,224	109,110
未払消費税等の増減額(△は減少)	238,018	△172,476
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△136,976	109,132
その他	809,104	△458,097
小計	2,277,202	1,744,550
利息及び配当金の受取額	48,389	52,315
持分法適用会社からの配当金の受取額	151,866	312,709
利息の支払額	△63,643	△50,296
補助金の受取額	20,000	24,967
保険金の受取額	—	825
法人税等の支払額	△705,290	△615,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,728,524	1,469,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,722	△38,588
定期預金の払戻による収入	57,824	32,261
投資有価証券の取得による支出	△16,866	△26,901
投資有価証券の売却による収入	—	20,332
投資有価証券の償還による収入	10,000	16,060
有形固定資産の取得による支出	△263,090	△196,783
有形固定資産の売却による収入	56,606	1,851
有形固定資産の除却による支出	△885	—
無形固定資産の取得による支出	—	△7,710
出資金の払込による支出	—	△30
出資金の売却による収入	3,000	—
長期貸付金の回収による収入	1,056	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,075	△199,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△57,000	△42,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,935,724	△1,594,800
自己株式の取得による支出	△1,513	△161,142
配当金の支払額	△127,182	△127,682
その他	△34,775	△30,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△856,196	△756,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,490	△7,180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	690,742	506,544
現金及び現金同等物の期首残高	2,009,051	2,699,793
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,699,793	※ 3,206,337

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

(株)サカイナゴヤ、マルイテキスタイル(株)、(株)サカイエルコム、サカイ建設不動産(株)、(株)ウェルサービス、鯖江合織(株)、織田織物(株)、フクイ殖産(株)、二日市興業(株)、朝日包装(株)、酒伊貿易(上海)有限公司、イタバシニット(株)、上海板橋時装有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

東麗酒伊織染(南通)有限公司

(2) 従来、決算日が12月31日である持分法適用関連会社の東麗酒伊織染(南通)有限公司については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しています。

この変更に伴い、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの当該関連会社の損益は、利益剰余金に直接計上しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち酒伊貿易(上海)有限公司、イタバシニット(株)及び上海板橋時装有限公司の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 … 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品 … 総平均法による原価法、移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品 … 個別法による原価法、総平均法による原価法、売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品 … 総平均法による原価法、移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

③デリバティブ

… 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 … 2~58年

機械装置及び運搬具 … 2~15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約取引は、振当処理を採用しています。金利スワップ取引は、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引は、為替予約をヘッジ手段とし、外貨建の金銭債権債務及び外貨建の予定取引をヘッジ対象としています。金利スワップ取引は、金利スワップ取引をヘッジ手段とし、変動金利の長期借入金をヘッジ対象としています。

③ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建輸出入取引に係る外国為替相場変動リスクを回避して外貨建債権債務の円貨を固定化することを目的とし、原則として発注時に、その取引ごとに決済日を基準として為替予約を行っています。金利スワップ取引は、将来の金利上昇リスクをヘッジする為に変動金利を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていません。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、振当処理の要件に該当し、金利スワップは、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,818,027千円(1,669,889千円)	1,715,102千円(1,572,225千円)
機械装置及び運搬具	0 (0)	0 (0)
土地	1,042,293 (762,704)	951,251 (740,072)
投資有価証券(注)	10,104 (-)	10,093 (-)
計	2,870,424 (2,432,594)	2,676,447 (2,312,297)

(注) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として国債を福井地方法務局に供託しています。

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,147,300千円(1,147,300千円)	998,740千円(998,740千円)
長期借入金	1,682,805 (1,682,805)	1,574,065 (1,574,065)
計	2,830,105 (2,830,105)	2,572,805 (2,572,805)

上記のうち()内書は工場財団根抵当・抵当並びに当該債務を示しています。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
出資金	4,972,119千円	4,970,101千円

※3 次の圧縮記帳額が取得原価からそれぞれ控除されています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	72,695千円	72,695千円
機械装置及び運搬具	178,116	181,908
土地	103,888	103,888
計	354,699	358,492

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当賞与	1,053,766千円	1,055,119千円
賞与引当金繰入額	109,721	109,724
減価償却費	64,864	62,863
退職給付費用	24,520	16,567
のれん償却額	9,107	9,107

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	707,333千円	708,806千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,236千円	－千円
機械装置及び運搬具	2,338	1,417
土地	4,367	－
その他	27	－
計	7,969	1,417

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	45千円	0千円
機械装置及び運搬具	13,641	93
その他	59	370
計	13,746	463

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
福井県福井市	染色加工事業資産	土地、建物及び機械装置等	52,123

当社グループは、管理会計上の区分を基準にグルーピングしています。

花堂工場西谷生産課は継続して営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52,123千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地22,632千円、建物7,581千円、機械装置21,513千円、その他396千円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	264,841千円	△270,521千円
組替調整額	—	△3,365
税効果調整前	264,841	△273,886
税効果額	△49,356	88,799
その他有価証券評価差額金	215,484	△185,086
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	26,169	△50,606
組替調整額	△4,571	△26,169
税効果調整前	21,597	△76,776
税効果額	△6,971	24,119
繰延ヘッジ損益	14,626	△52,656
為替換算調整勘定：		
当期発生額	33,095	△14,045
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	115,842	△214,388
組替調整額	82,942	48,820
税効果調整前	198,785	△165,568
税効果額	△58,737	35,528
退職給付に係る調整額	140,048	△130,039
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	555,504	△637,833
その他の包括利益合計	958,759	△1,019,661

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,362	—	—	68,362
合計	68,362	—	—	68,362
自己株式				
普通株式(注)	3,841	69	—	3,911
合計	3,841	69	—	3,911

(注) 普通株式の自己株式の増加69千株は、所在不明株主の株式買取り62千株、単元未満株式の買取り7千株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	129,041	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	128,902	利益剰余金	2.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	68,362	—	—	68,362
合計	68,362	—	—	68,362
自己株式				
普通株式（注）	3,911	830	—	4,741
合計	3,911	830	—	4,741

（注）普通株式の自己株式の増加830千株は、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け825千株及び単元未満株式の買取り5千株によるものです。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	128,902	2.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	222,674	利益剰余金	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	2,830,871千円	3,340,738千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△131,077	△134,400
現金及び現金同等物	2,699,793	3,206,337

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、コア事業である染色加工を中心に、糸加工・製織・染色・縫製・販売といった各セクション間の有機的な連携のもと、トータルなテキスタイル・コーディネート機能を提供し、さらに、テキスタイル技術をベースに、多角的な事業を展開しています。

当社は、事業部門を基礎とした、製品・サービス別及び生産・販売体制別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」「繊維販売事業」の2つを報告セグメントとしています。

「染色加工事業」は、受託又は当社垂直一貫体制での染色整理加工であり、「繊維販売事業」は繊維製品、縫製品その他の製品の販売です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,674,503	6,739,665	19,414,168	5,431,410	24,845,579	—	24,845,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,740	12,710	32,450	528,227	560,677	△560,677	—
計	12,694,243	6,752,375	19,446,619	5,959,637	25,406,257	△560,677	24,845,579
セグメント利益	559,572	503,760	1,063,333	391,404	1,454,737	9,068	1,463,806
セグメント資産	9,725,001	3,022,613	12,747,615	5,262,831	18,010,446	7,453,054	25,463,501
その他の項目							
減価償却費	408,064	41,045	449,110	115,653	564,763	22,690	587,454
持分法適用会社への 投資額	4,972,119	—	4,972,119	—	4,972,119	—	4,972,119
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	194,638	164	194,803	98,255	293,058	—	293,058

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、電子機器事業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額9,068千円は、セグメント間取引消去額です。

(2)セグメント資産の調整額7,453,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去です。

(3)減価償却費の調整額22,690千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,371,876	7,971,546	20,343,422	5,966,104	26,309,527	—	26,309,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,460	15,446	84,906	507,146	592,053	△592,053	—
計	12,441,337	7,986,992	20,428,329	6,473,251	26,901,581	△592,053	26,309,527
セグメント利益	464,559	550,334	1,014,893	462,256	1,477,149	12,127	1,489,276
セグメント資産	9,250,021	3,530,358	12,780,379	5,259,348	18,039,728	7,632,592	25,672,321
その他の項目							
減価償却費	380,894	32,609	413,503	112,825	526,328	21,276	547,605
持分法適用会社への 投資額	4,970,101	—	4,970,101	—	4,970,101	—	4,970,101
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	194,674	1,100	195,774	55,231	251,005	47,720	298,725

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、電子機器事業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額12,127千円は、セグメント間取引消去額です。

(2)セグメント資産の調整額7,632,592千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去です。

(3)減価償却費の調整額21,276千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費です。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47,720千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	225.82円	235.30円
1株当たり当期純利益金額	20.88円	25.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.86円	25.90円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,346,018	1,662,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,346,018	1,662,129
期中平均株式数(千株)	64,464	64,030
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	62	153
(うち新株予約権(千株))	(62)	(153)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② 監査等委員会設置会社への移行に伴う役員の変動

平成28年6月24日開催予定の第123回定時株主総会での定款一部変更の承認可決を前提とした、監査等委員会設置会社への移行に伴う役員人事は以下のとおりです。

・取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者

松木伸太郎	(現 代表取締役社長)
北嶋和明	(現 代表取締役専務 資材事業部門長兼不動産事業部門長)
土田雅幹	(現 専務取締役 染色加工事業部門長兼テキスタイル営業部門長)
山内進一	(現 常務取締役 染色加工事業副部門長兼花堂工場長兼株式会社サカイナゴヤ代表取締役社長)
田中良幸	(現 社外取締役 東レ株式会社取締役生産本部(繊維生産)担当)
竹林久一	(現 取締役 技術部門長兼複合部材事業部長兼株式会社サカイエルコム代表取締役社長)
尾崎郁夫	(現 取締役 アパレル販売部長)
西本 賢	(現 取締役 テキスタイル販売部長兼東京営業所長兼イタバシニット株式会社代表取締役社長)
塚本博巳	(現 取締役 管理部門長)
本多健一	(現 取締役 二日市工場長)
角野和夫	(現 取締役 染色営業部長兼大阪営業所長)

・監査等委員である取締役候補者

多田達夫	(現 常勤監査役)
池田功夫	(現 社外監査役)
川田正廣	(現 社外監査役)

(注) 田中良幸、池田功夫、川田正廣の3氏は社外取締役候補です。

・就任予定日

平成28年6月24日